

2025年9月9日

各位

株式会社三井住友銀行

日本システム開発株式会社に「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）は、日本システム開発株式会社（代表取締役社長：伊藤 健文）に「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を実施いたしました。

「SMBC 社会課題解決推進支援融資」は、融資実行時に、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：内川 淳）が、企業の社会課題解決に向けた取り組み状況を確認した上で、①組織の社会課題への取り組み姿勢等に対する所見と、②ロジックモデル（事業活動を通じた社会課題への道筋が見える化したもの）の仮説を提示し、今後の取り組み推進に向けたアドバイス等をご提供する融資商品です。

今回対象となりました、日本システム開発株式会社については、以下に記す事業を通じた社会課題解決について、取組推進に向けたアドバイス等を提供しました。

① AI 技術を活用したトレーサビリティツールの開発を通じた、IT 人材不足の解消

事業内容	車載ソフトウェア開発に求められている、設計書とソースコードの整合性を確認する作業（トレーサビリティ確保）を人力ではなく、生成AIを活用して自動化するツールを島根大学、島根県産業技術センターと共同開発しておられます。
当該事業を通じて解決を目指す社会課題	デジタル人材不足の解消
社会課題解決への貢献内容	車載ソフトウェア開発現場ではトレーサビリティ確保作業が人手によって行われていますが、そこには大きな人的コスト（賃金・時間）と品質の属人性が含まれています。 現在は各企業の努力によって、作業ルールやツールの活用により、それらを軽減させる対応をしています。 今回、貴社が開発した AI 技術により、既存の作業品質・時間を更に効率化することを実現します。 これは、IT 人材不足の解消及び IT 人材のワーク・ライフ・バランスの向上に寄与します。また、当該技術により属人的な作業が形式知化できれば、安定した品質保証体制を維持でき、とりわけ中小企業が課題として抱えやすい技術承継問題等の解消にも寄与します。さらに、実用性と社会的意義の高い共同研究成果を大学と創出することは、学術・研究分野での国際競争力の改善につながることを期待できます。

(参考) 社会課題概要

経済産業省が2018年に発表したDXレポートにおいて、DXの遅れによる経済損失は、2025年には国内で年間最大12兆円になると予想されています。2022年の最新版でも、デジタル投資の約8割が既存ビジネスの維持・運営に向けられており、投入した経営資源が企業成長に反映されていないことが指摘されています。国内企業の約半数が継続的なDX予算が確保できていないことが、人材育成の遅れに繋がっている可能性があります。

株式会社三井住友銀行では、「SMBC社会課題解決推進支援融資」を通じて、お客さまの幅広い社会課題解決に向けた取組を支援することで、お客さまとともに社会的価値創造の好循環を生み出す取組を推進してまいります。

以 上